

## 責任と能力に応じた積極的な目標と削減へ向けた政策転換を求める

2021年4月24日公害・地球環境問題懇談会

米国バイデン大統領が主催した気候変動サミットにおいて、菅首相は「30年度までに2013年度比で46%削減を目指す」と日本の温室効果ガス削減の新目標を発表した。これまでの排出目標(2013年比26%削減、1990年比で18%削減)に比べれば大きな前進である。しかしこれは1990年比で見ると40%の削減にとどまり、先進各国が掲げる目標と比較しても、また、気候正義(Climate Justice)の視点からみても全く評価できない新目標である。

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の2018年報告書では、温度上昇を1.5°C未満に抑えるには、30年までに世界全体の温室効果ガスの排出量を10年比で45%削減し、50年までにゼロにする必要があると示した。今回の46%目標は10年比で見ると42%削減であり、この報告書の方向とも整合しない数値目標と言わなければならない。人口一人あたり排出量が世界平均より大きいという責任を有した資金や技術など削減能力も高い先進国は世界平均より大きな削減が求められることは言うまでもない。

更に、東京電力福島第1原発事故の反省をふまえ2050年の日本でのカーボンゼロを真剣に目指すのであれば、原子力発電の維持や火力発電の温存といった現状でのエネルギーミックスそのものを変えない限り、カーボンゼロは達成が困難であることは周知の事実である。この火力発電からの撤退や原発依存からの撤退という視点で見ても、大口事業者の排出削減義務化などの政策を欠き企業の自主的取り組みや技術開発に依存している点からも達成が危ぶまれ、世界水準からは程遠い政府の気候変動対策シナリオである。

気候変動問題は今や人類の生存に関わる危機として世界中で認知されているが、気候変動に関するIPCC報告やパリ協定(2015年)との関係を厳しく見るならば、世界第5位の温室効果ガス排出国である日本は、少なくともClimate Action Trackerの指摘する62%削減(2013年比)、さらには世界の1.5°C未満抑制の排出量の公平性(残りの排出許容量を人口あたり平等に配分)からみると、2030年に1990年比71%減(2013年比なら74%減)を正面に掲げた目標とすべきであり、原子力発電や火力発電に固執することなく、省エネ再エネ中心の政策に抜本的に転換することを求めるものである。

### 参考／目標(温室効果ガスで)

日本:2030年までに46%削減(2013年比)(1990年比40%削減)

英国:1990年比68%削減

EU:ノルウェー:アイスランド:1990年比55%削減

米国:2005年比50~52%削減 1990年比43~45%削減

カナダ:2005年比40~45%削減 1990年比26~32%削減

### 参考／実績(温室効果ガスで)

英国:2019年に1990年比43%削減

デンマーク:2019年に1990年比36%削減

ドイツ:2019年に1990年比35%削減

EU28(英国含む):2019年に1990年比28%削減

先進国全体:2019年に1990年比14%削減

米国:2019年に1990年比2%増加